

第2章 障害者の実態調査／社会参加ベースライン調査

2-1 調査の概要

(1) 調査目的

アボタバード県における障害者の社会参加促進のための基礎情報の収集・整理・現状把握、およびプロジェクト・デザイン・マトリクス（PDM）上の成果・活動内容の妥当性・指標設定のための情報入手を目的とする。

(2) 調査方法

調査に関する研修受講済みの肢体不自由者15名とアテンダントが、調査対象家庭を訪問し、調査質問票（添付3）をもとにインタビュー調査を行う。質問紙は障害のある人を対象とした一般的な内容とし、予備調査（6月2日～7日）において追加・削除・修正を行った。使用言語はウルドゥー語とした。

(3) 調査対象

障害種：肢体不自由者（インタビューに回答可能に限り、重複障害者は除く）および家族
年 齢：10歳～40歳
地 域：11 Union Councils
対 象：障害者支援関連の政府・非政府機関が保有する障害者リストメンバー全員を対象とし、くわえて、フィールドにて発見した障害者を対象とした。

(4) 調査期間

2008年6月2日～7月26日

2-2 調査結果・考察

(1) 障害者の社会的特徴

1) インタビュー数

障害当事者332名とその家族のインタビュー調査を行った。男女同数のインタビューを試みたが、障害のある女性に関する情報は、市街地から離れるほど困難となった（表2-1）。特に、10歳～25歳の女兒・女性については、同年齢の男性に比べ半数程度の情報のみ入手可能であった（図2-1）。

理由として、以下が予想される。

①障害のある女兒・女性を家庭に隠している。

- ②医学的な理由から障害のある女児・女性の数が男性に比べて少ない。
- ③社会・文化的理由から障害のある女児・女性の数が男性に比べて少ない。

表2-1 インタビュー数

	男性	女性	合計
インタビュー数	210	122	332
比率	63%	37%	100%

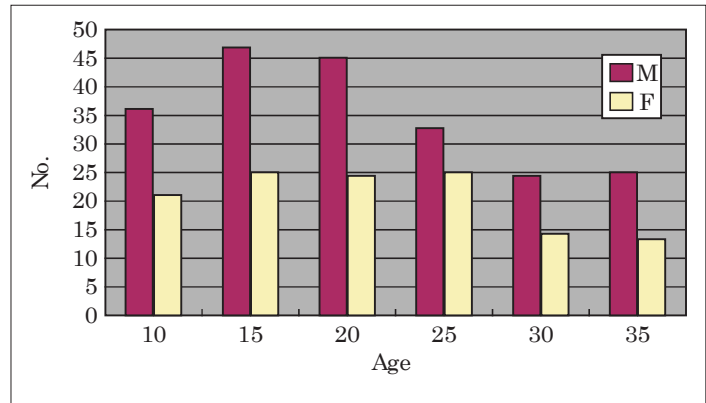


図2-1 年齢・性別の分布

2) 言語

アボタバード県はハザーラという民族が大半を占めており、彼らの母語であるヒンディコ語が一般的な言語とされている。図2-2に示されているとおり、回答者についても87%がヒンディコ語を家庭での言語としている。その他、北西辺境州の民族の多くを占めるパシュトゥーン人の言語であるパシュトゥー語6%、パキスタンの国語であるウルドゥー語5%等を家庭の言語としている。その他、アボタバードより北部の山岳地帯やパンジャーブ州、バロー地スタン州等の他州、およびアフガニスタンから移住してきた民族が含まれる。

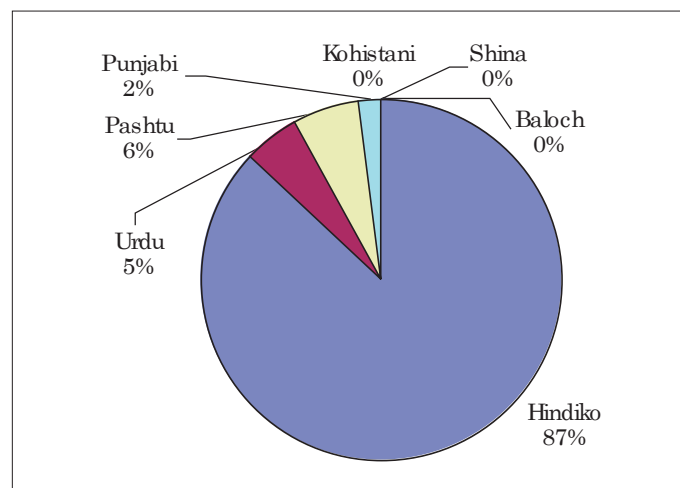


図2-2 家庭内での言語

3) 結婚

20歳以上については、男性26%、女性28%が既婚者であり、男女ほぼ同程度の比率であった（図2-3）。なお、既婚者の多くは、障害が軽度であり日常生活に支障の少ない者が多

い。意識調査の結果もあわせると、比較的障害の重い女性の結婚については、「本人の自信」「親の理解」「相手・親の理解」が重要という意見が聞かれた。

結婚後に障害を負った女性については、これが原因で夫が二度目の結婚をするケースが2事例あった。障害のある女性は、妻、母親、さらに女性としても十分な役割を果たすことができないという周囲および本人の考えがこのような結果になっている。

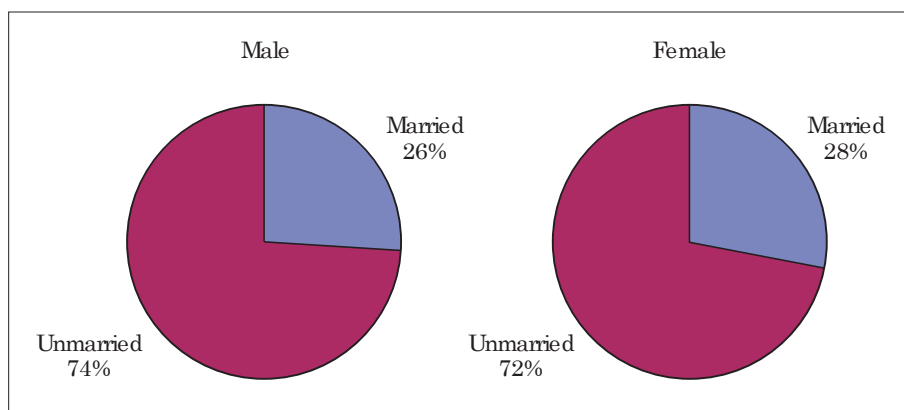


図2-3 結婚

また、未婚者・既婚者についてそれぞれ、障害をもった年齢分布によれば、結婚後に事故などにより障害を負った人も少なくない（図2-4）。また、障害をもった年齢が高くなるほど、障害が軽度である場合が多いため、結婚できているともいえる。

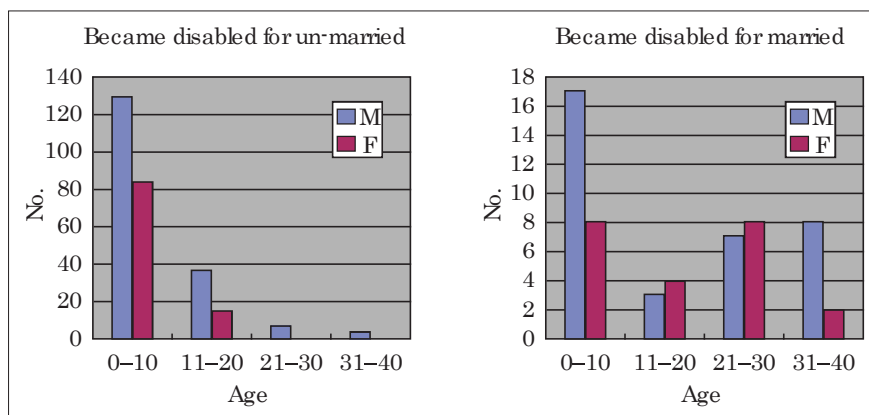


図2-4 未婚者・既婚者の障害を負った年齢

4) 障害の種類（原因）

図2-5が示すとおり、男女ともに、ポリオが全体の3割近くを占めているが、低年齢時の高熱による脳炎と思われるケースも多い。交通事故、就労中の事故などは、社会に出ている男性に多い傾向がある。筋ジストロフィー（Muscular Dystrophy：MD）については、男性に多く見られる疾患だが、女性にも多く見られる。

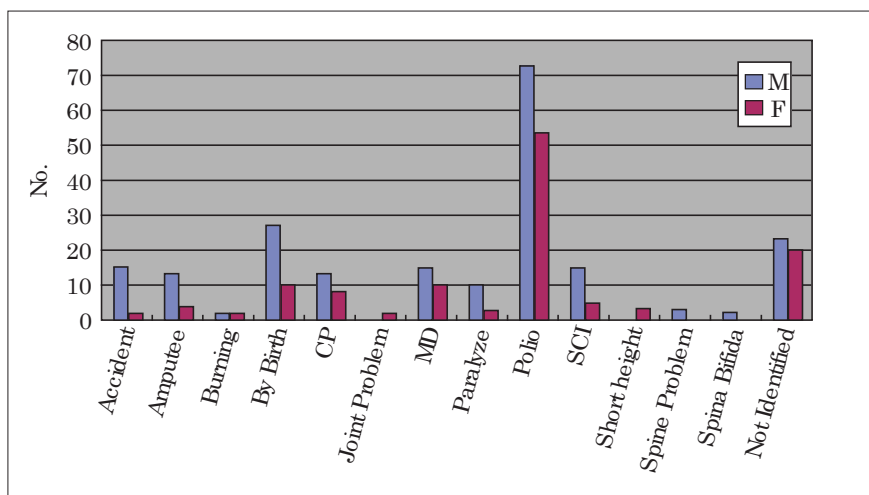


図2-5 障害の種類（原因）

5) 障害を負った年齢

図2-6が示すとおり、5歳までに障害を負った回答者が、男女とも全体の4割を占めている。内訳は、ポリオ、先天性奇形、脳性まひが大部分を占めている。年齢が高くなるにつれ、事故による切断・脊髄損傷・脳卒中の割合が高くなっている。いずれの年齢においても、予防可能な障害も多く見られた。

以下に事例をあげる。

- ①不十分な医療的処置、不衛生な環境等が原因で、骨折・裂傷箇所が再生せず、最終的には医師に「癌」と宣告され、腕や足の切断を余儀なくされた。
- ②遺伝病についての知識不足と、いとこ間での結婚の習慣が原因で、筋ジストロフィー、骨形成不全症等が特定家族のなかで複数発生している。

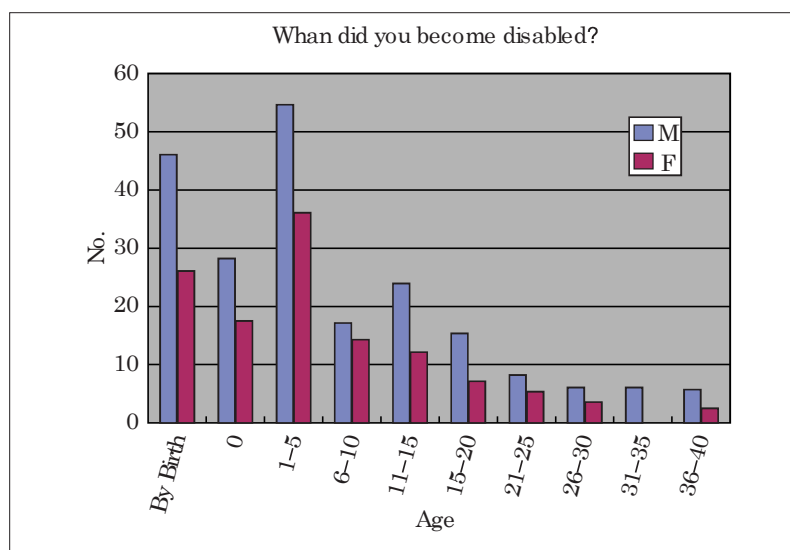


図2-6 障害を負った年齢

6) いとこ婚

図2-7が示すとおり、回答者の両親がいとこである比率は、約6割である。非障害者の両親のいとこ婚についての情報は入手していないが、現地の人々からはこれは一般的な値と大差はないとの意見である。いとこ婚によって障害児が生まれる確立が高まるのは、親族内に（劣勢・優勢）遺伝性の疾患がある場合が多く、実際にひとつの家族内に多くの障害児を抱える場合も少なくない。回答者332名中29名が、兄弟姉妹である。

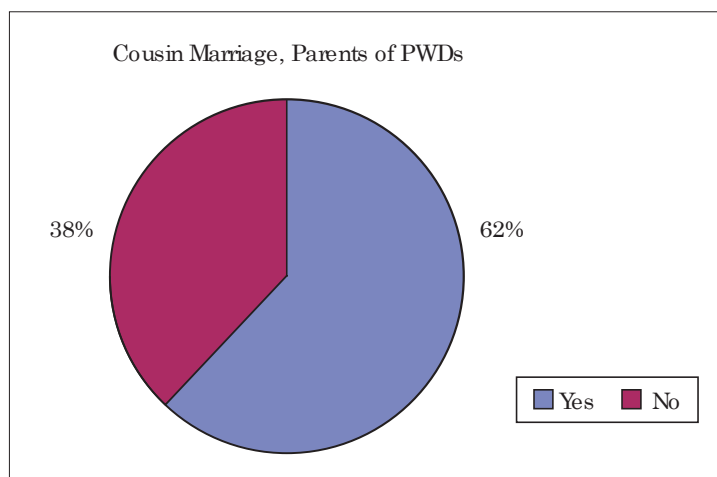


図2-7 両親のいとこ婚

7) アシスティブ・デバイス

図2-8に示すとおり、回答者の2割（約60名）が車椅子を利用している。内訳はポリオによる下肢の麻痺が多くを占めるが、10名の脊髄損傷者も含まれる。全体では車椅子を必要とする脊髄損傷者は20名であり、車椅子を持っていない者が半数を占めている。また、車

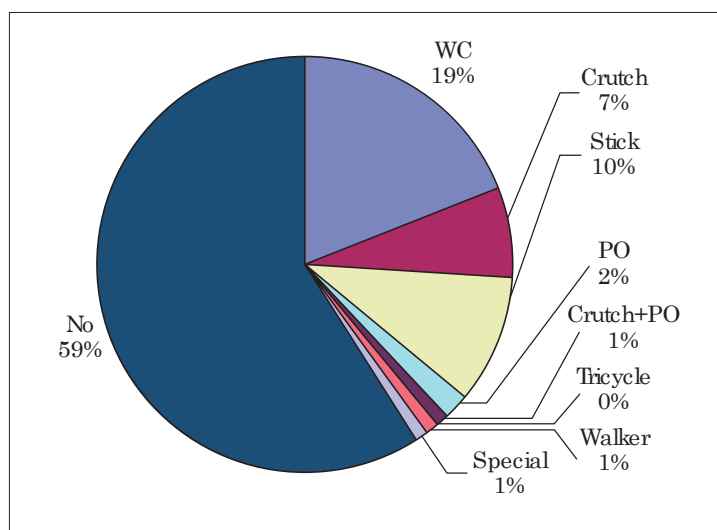


図2-8 アシスティブ・デバイスの利用

椅子を持っている者のなかには、所有しているが壊れている、使っていないなどの回答もあった。さらには、NGOから寄付された車椅子をバザールで売って換金したというケースも2事例あった。車椅子を提供する場合には、適切なサイズ、タイプの選択と、車椅子利用に関する情報、訓練をともに提供することが必要とされる。「Special」とは、家族・本人が、独自に工夫して製作もしくは特注したアシスティブ・デバイスである。

以下に例を示す。

- ①木製椅子の4つの脚が地面と接する部分に小型のタイルを設置することで滑りをよくし、歩くことが困難な女性が、家の中を自由に滑って移動できるような工夫。
- ②鉄のフレームと木板により、2段式の階段状のアシスティブ・デバイスを特注し、筋ジストロフィーの姉妹が床からベッドにスムーズに上がることができるような工夫。

8) 教 育

図2-9、2-10が示すとおり、18歳以下の回答者の教育については、男女共に約6割が現在未就学もしくは過去に就学したことがない、という結果が明らかになった。アボタバード県は国内では教育の都市として知られており、県内に約1,000校の公立学校、多くの私立学校を有しており、男女ともに就学率が高いことで知られている。よって、この未就学児6割という値は明らかに低い値といえる。

図の「SEC」：県内唯一の肢体不自由児を対象とした国立のSpecial Education Centreについては、男児9%、女児5%のみの就学となっており、多くは通常学校に就学している。就学児童・生徒全体の障害の程度については、軽度の人が大半を占めており、障害の重い児童生徒については、入学を断られるケースも少なくない。ただし、なかには筋ジストロフィーなどの重い障害のある児童が家族や学校側の支援を受けつつ通常学校に就学しているケース

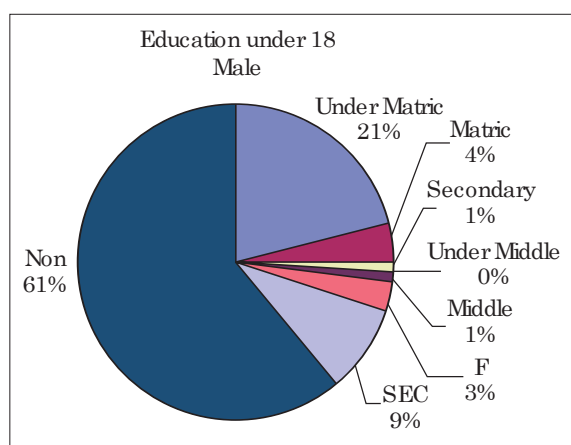


図2-9 就学年齢男児への教育

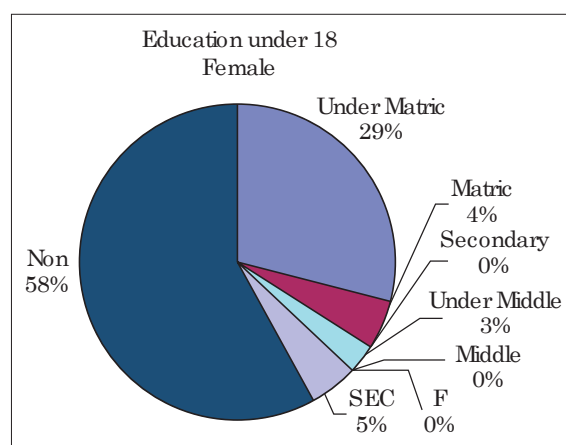


図2-10 就学年齢女児への教育

もある。通常学校において、教員が筋ジストロフィーの児童に対し、特別なチェック式の試験用紙を準備するといった、対応も見られた。

25歳以上の回答者については、男性20%、女性41%が就学経験なしと答え、男女に大きな差が見られた（図2－11）。18歳以下では6割が就学経験なしと答えており、25歳以上で2割に減っている理由は、以下のとおりである。

- ① 25歳以上では障害の軽い人の割合が高く高学歴である。
- ② 25歳以上の障害の重い人を発見することの困難。
- ③ 就学年齢以降に障害のある人が含まれる。

【学歴の詳細】

SEC : Federal Govt. Special Education Centre

M : Master

B : Bachelor

F : Faculty

G : Graduate

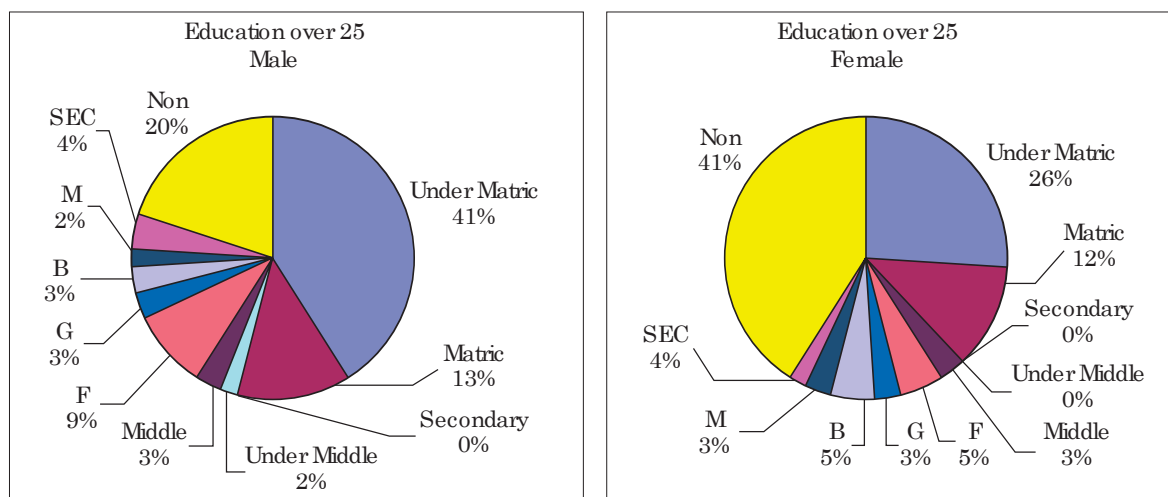


図2－11 教養レベル(25歳以上)

年齢	学年			
22	18	医		
21	17			
20	16	文理法		私立大学
19	15	大学院 Univ.		私立大学
18	14	理系 文系 [Degree]		
17	13	総合大学 College		Aレベル
16	12	理系 文系	Aレベル	高校
15	11	大学 Higher Secondary School	高校	Oレベル
14	10	高等学校 [Matriculation]		高校
13	9	Secondary school		
12	8	公立中学校		私立中学校
11	7	Middle School		
10	6			
9	5			私立小学校
8	4	公立小学校		
7	3	Primary School		
6	2			
5	1			

出所：Abmed（2003）

図2－12 パキスタンの教育制度（パンジャープ州）

9) 就 労

図2－13が示すとおり、20歳以上の男性約3割、女性約2割が過去1年間まったく仕事をしていない（学生、就職活動中を含む）。就労している（いた）男性の内訳は、自営、日雇い、テイラー（民族衣装）の順である。特に移動に困難をとまなう人にとっては、雑貨などを売る小さな店、テイラーが実際の就労先となっており、意識調査の結果と合わせて、就労先の希望としても高いことが明らかとなった。就労している（いた）女性は非常に少なく、家事に従事するものが多いが、これは対象地域の障害のない女性と比べて差はないと考えられる。なお、少数だが就労している女性については、教員がある。対象地域には学校数が多く、教員は女性の場合が多いため、障害のある女性の就職先のひとつとなりうる。

図2－14は既婚者の職業に関する結果を示す。女性の大半が主婦であるが、家事に参加していない女性回答者も3名含まれた。この3名は結婚後に障害を負った、もしくは障害が重くなったというケースであった（地震による脊髄損傷、全身の関節炎、筋ジストロフィー）。うち、2名については、夫が二度目の結婚をしている。男性については、なんらかの職業についているものが目立つが「無職、就職活動中」という回答者も3割含まれる。このうち、結婚後に障害を負ったことで無職になった人も多く含まれ、9割以上が低学歴（Matric無し）であることが特徴といえる。

25歳以上の就学経験のない回答者の職業について、図2－15に示す。女性については、6割以上が「主婦もしくは家事」に従事し、約4割が「何もしていない」と回答している。男

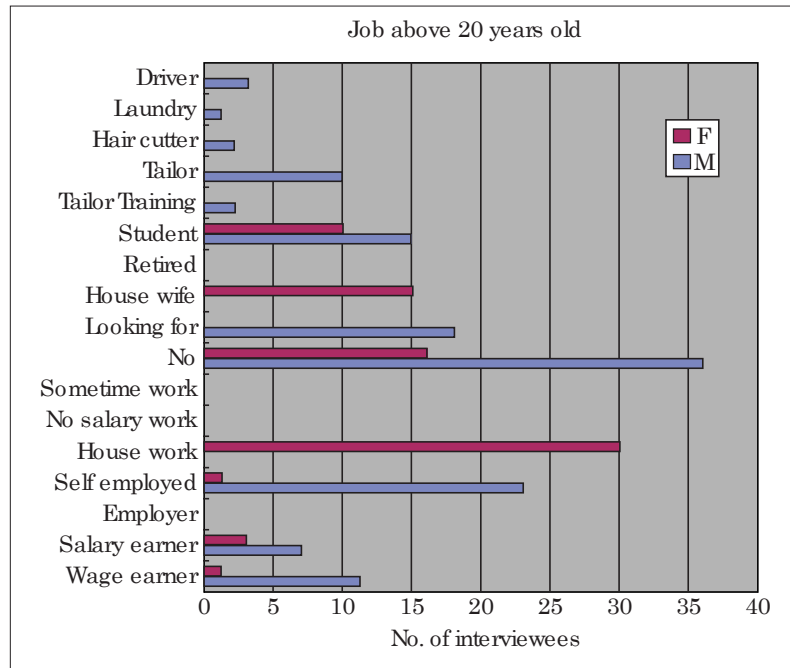


図2-13 20歳以上の職業

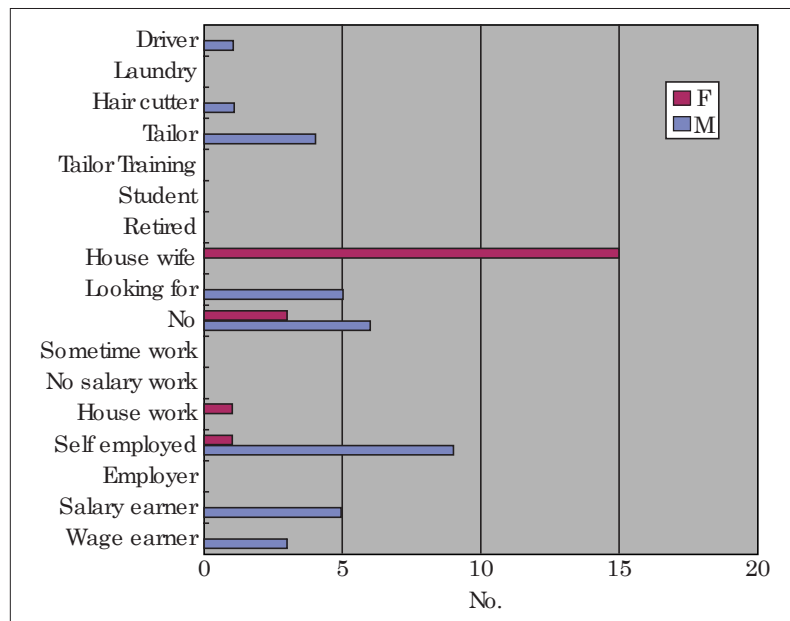


図2-14 既婚者の職業

性については「無職、就職活動中」と回答したのは44%であり、就学経験と職業には正の関係があるといえる。

理由は以下と考えられる。

- ①物理的理由から就学も就労もできない（移動の困難、学校・までの距離等）。
- ②経済的理由から就学できず、未就学が原因で就労が困難となった。
- ③経済的理由から就学できなかったが、就労し、その後に障害を負って辞職し、未就学およ

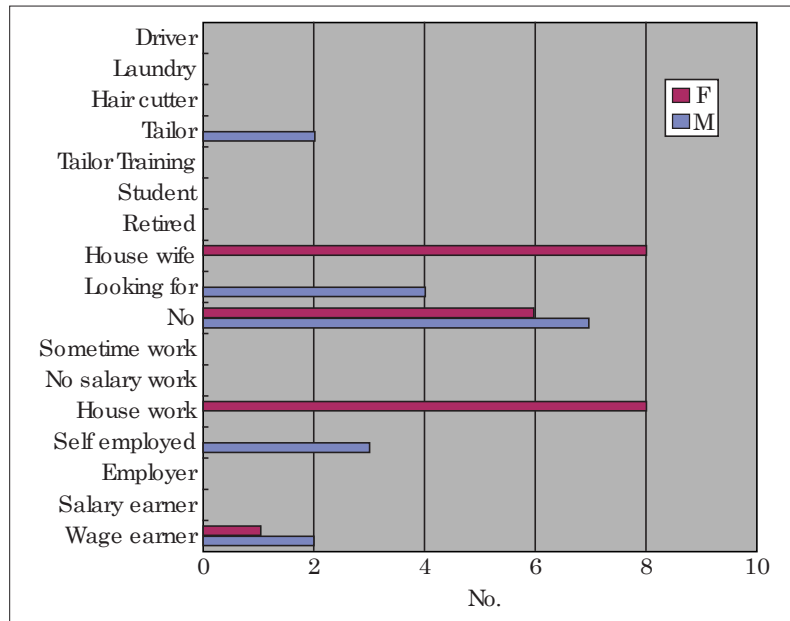


図2-15 未就学者の職業

び障害（移動・作業の困難）の理由により再就職が困難。

10) 調査結果まとめ・考察

①教 育

非障害児が未就学である理由（教員の質、地理的条件、経済的理由等）が障害児にもいえる。これに加えて、学校からの入学拒否、家族の障害児への教育の重要性の不足等があげられる。しかしながら、家族・学校側の理解、家族・教員による工夫・努力によって、重い障害があっても通常学校に就学しているケースがあった。一方で、障害が軽くとも、家族・学校側の理解と努力の不足により就学できていないケースも多々見られた。障害児への教育については、対象地域において以下の5つの対応の優先度が高い。

- 学校、家族への障害児の就学の重要性に関する啓発活動（キャンペーン、研修、マスメディアの利用）
- 学校側の障害児への対応方法の支援（ガイドライン作成、情報提供、障害児教育機関ネットワーク構築）
- 家族への教育機関に関する情報提供（マスメディアの利用、冊子・ポスター・カレンダー等の配布）
- 障害児の教育機関へのリファールシステムの構築（医療機関との情報共有）
- 学校と家族の連携（学校への家族の積極的参加、学校から家族への情報提供、PTAの設立・強化）

②就 労

非障害者の就労状況と比較ができないが、就労先に制限があることは明らかである。肢体不自由者、特に下肢の不自由な者の職業としては、作業中に移動の必要性が少ない、テイラー（民族衣装の仕立て）、雑貨などを売る小さな店の店主という回答が多く、希望する人も多いが、実際には「障害が理由で仕方なくこの職業に就いた」と答えた人も少なくない。なお、上記「教育」における問題が就労においても同様に、未教養であるため就労できない人も少なくない。

障害者の就労については、以下の3つの対応の優先度が高い。

- 障害者の就労先への啓発活動（キャンペーン、研修、マスメディアの利用）
- 障害者に対する就労に関する情報支援（障害者就労事例の冊子化と配布等）
- 授産施設・作業所の設立支援（モデル施設の設立・試行）

③結 婚

対象地域においては、結婚は人生のイベントのひとつであるが、20歳以上の未婚者が7割以上という非常に低い値であり、回答者の結婚に大きな制限があるといえる。「不安」に関する質問項目においては、障害のある男女とその家族の多くが、結婚の問題について解答している。結婚は、その後の障害のある男女の人生にかかわることであり、「将来、彼らを誰が支援するのか（世話をするのか）」という将来の問題にも深く関係する。障害のある成人のための施設・機関が存在しない地域においては、同居する家族が彼らの支援（世話）をすることが一般的だが、なかには障害のある家族メンバーに対し、差別・偏見・隔離という見方をしている事例も見られ、「差別・偏見・隔離は家庭の中から始まっている」との声も聞かれた。上記に述べた「未就学→未就労」という理由から結婚することができていない人も多く、就労、結婚の問題を解決するために、教育の重要性は明らかといえる。

11) 調査留意点

①調査方法

障害者、特に障害のある女性に関する情報入手の困難により、インタビュー調査の対象に偏りがあるといえる。政府組織、病院、特殊教育学校、およびその他の施設（NGOを含む）において、対象地域の障害者に関して一部の情報しか管理していない現状において、正確な「障害者の実態」を把握するためには、悉皆調査²が1つの方法と考えられる。

2 悉皆調査とは、調査対象の母集団のすべてに対し行う調査のことで全数調査ともいわれる。悉皆調査の代表的なものに5年に1度実施される国勢調査がある。

しかし、本調査において障害の状態に加え、障害をもった年齢、性別によって、教育・就労・結婚において顕著な差が表れていることが明らかになった。これらの要因に加え、社会・経済的な違い、地理的な条件、学校・病院等のサービス提供機関までの距離などにより、一人ひとりの状況は大きく異なる。よって、正確な実態を把握するためには、調査対象者数を増やすよりも、インデプスインタビューを行い、ケーススタディーを行っていくという今回の調査で採用した方法が妥当といえる。また、障害者（児）を隠すというケース、世の中を知らずに育った障害者が自分の意見を言えないというケース、自分に自信がなく障害を恥ずかしいと考えているケースが数多くみられ、これらのケースに対応するためにも、障害者自身による障害者と家族へのインデプスインタビューは妥当といえる。

②インタビュー

今回の調査においては、以下に示す3パターンのインタビューのタイプがあり、以下にその特徴を示す。

- 障害のある男性（インタビュー）＋インタビューの家族・友人（アテンダント：非障害者）
長所：コミュニティ内での移動に問題がなく、誰にでも障害者に関する情報を聞くことが可能。
短所：調査対象家庭には必ず女性がおり、家に入ることを断られる。また、長時間のインタビュー調査が不可能。
- 障害のある女性（インタビュー）＋インタビューの家族・友人（アテンダント：非障害者）
長所：対象家庭にスムーズに受け入れられる。障害のある女性に関する情報を入手することが可能。
短所：コミュニティ内での移動に自由がない。誰にでも障害者に関する情報を聞くことが困難。
- 障害のある男性（インタビュー）＋インタビューの家族（妻）（アテンダント：非障害者）
長所：対象家庭にスムーズに受け入れられる。コミュニティ内の移動・関連情報入手が容易。
短所：無し

③調査対象者

調査対象者のジェンダーバランスを配慮するために、インタビューのジェンダーバランスについても配慮したが、女性のインタビューおよびアテンダントのなかには、家族・親族内での反対により調査の辞退をした者も数名いた。インタビュー調査を行うなかで、インタビューとしての能力のある者を訓練し、男女ともにインタビューを確保したが、イン